

(2) 都市基盤施設

本県が保有・管理する道路、下水道、河川・ダム等の主な都市基盤施設は、令和3年4月1日時点で下表のとおりです。

類型	主な施設	施設数
道路	道路延長	3,444 km
	橋梁	4,315 橋
	トンネル	135 本
	交通信号機等	2,792 基
	交通管制設備	2,759 基
	道路標識	59,812 基
下水道	処理場	2 箇所
	管路	37.2 km
河川・ダム	河川延長	2,374 km
	河川数	474 河川
	河川管理施設	746 施設
	ダム	22 施設
港湾	水域施設、外郭施設、係留施設等	1,932 施設
海岸	防潮堤等施設	265 km
	水門、陸閘等施設	1,452 基
	排水施設	27 施設
砂防	砂防堰堤	1,396 基
	地すべり防止施設	90 地区
	急傾斜地崩壊防止施設	914 地区
空港	空港施設	15 施設
公園	園路広場、運動施設、遊戯施設等	1,118 施設
農業	農業用ダム	10 施設
治山	治山ダム	5,897 施設
工業用水道	貯水施設	4 箇所
	導水・送配水施設	320 km
	取水施設等	17 箇所
発電	水力発電所	12 箇所

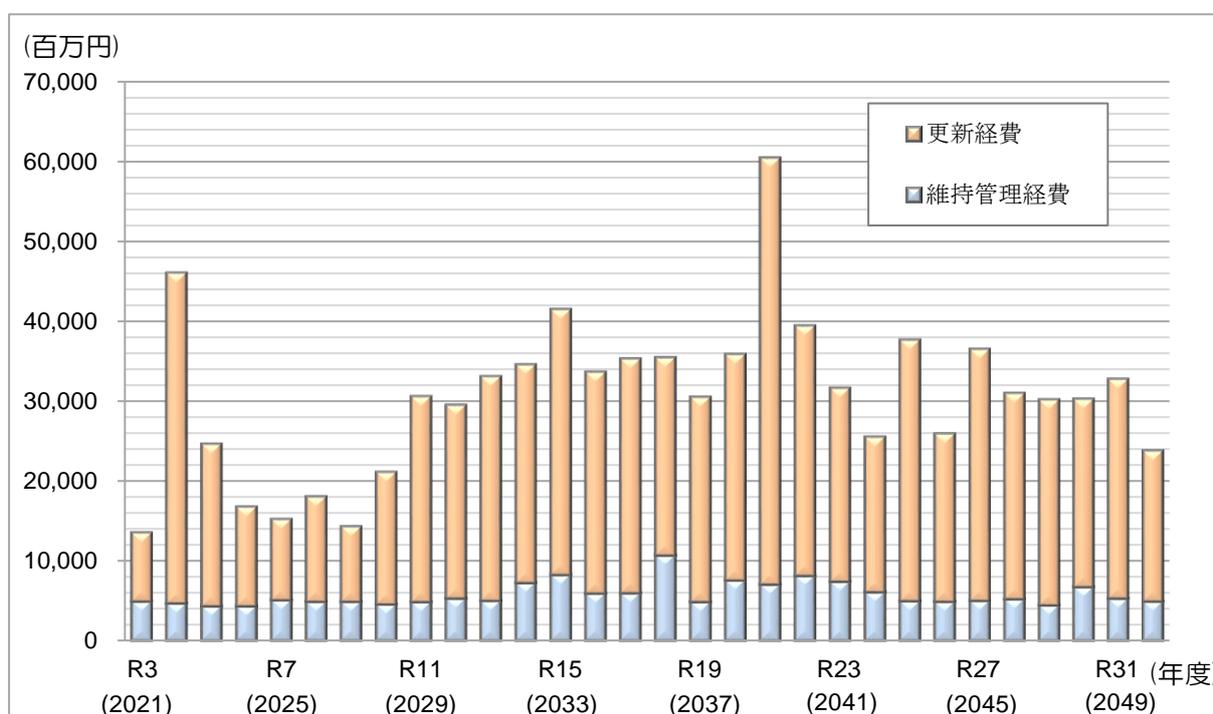
今後、高度経済成長期に集中的に整備を進めた都市基盤施設の老朽化が進行していくことから、現下の厳しい財政事情の中、いかに計画的・効率的に修繕・更新していくかが課題となります。

なお、これらの都市基盤施設を法定耐用年数等で単純更新した場合、令和 32 年までの 30 年間ににおける都市基盤施設の維持管理・更新に要する経費(※5)を試算(※6)すると、総額で約 9,165 億円、年平均で約 306 億円となります。

(※5) 都市基盤施設の補修、更新、解体処分、点検・運転等に要する経費

(※6) 維持管理経費は点検の結果や近年の実績等から事後保全型を前提として推計し、更新経費は実績や法令に基づく耐用年数等により対象施設を抽出し実績を基に更新経費を推計

図Ⅱ-12 法定耐用年数等で単純更新した場合の維持管理・更新に要する経費の見込み(都市基盤施設)

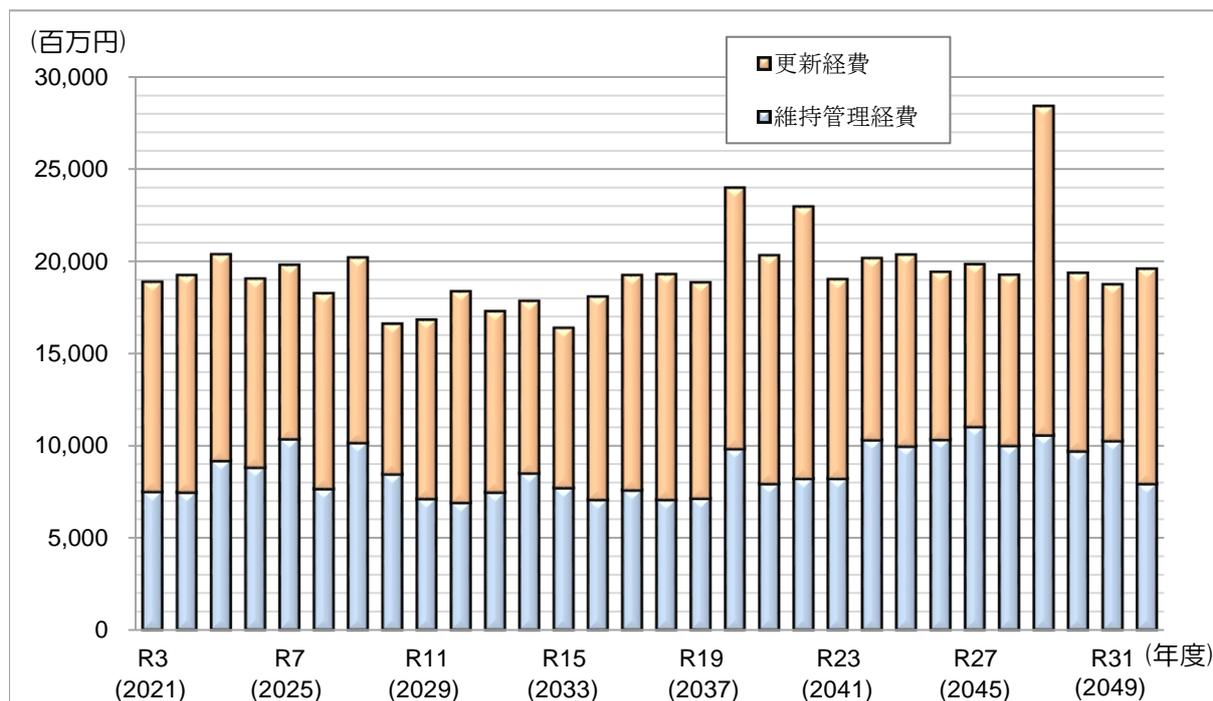


また、長寿命化を考慮した年数で更新した場合、令和 32 年までの 30 年間ににおける都市基盤施設の維持管理・更新に要する経費を試算(※7)すると、総額で約 5,863 億円、年平均で 195 億円となります。

長寿命化の取組により、耐用年数等で更新した場合の維持管理・更新に要する経費と比較して、計画期間の 30 年間では総額 3,302 億円、年平均で約 110 億円の財政負担の軽減が見込まれます。

(※7) 予防保全型を前提として推計

図Ⅱ-13 長寿命化を考慮した年数で更新した場合の維持管理・更新に要する経費の見込み
(都市基盤施設)



図Ⅱ-14 経費の比較(都市基盤施設)

